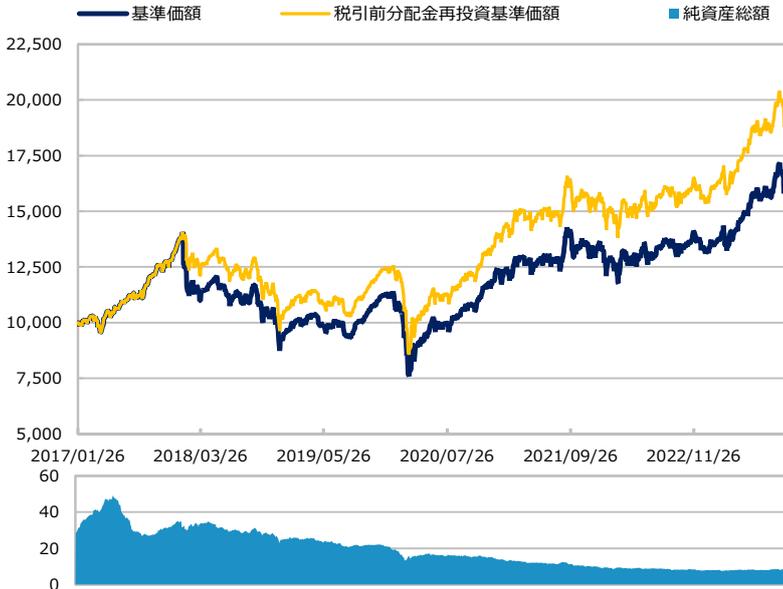


ファンド設定日：2017年01月27日

日経新聞掲載名：グランシェフ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	16,148	-469
純資産総額（百万円）	797	-30

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2023/09/29	-2.8
3 カ月	2023/07/31	0.4
6 カ月	2023/04/28	11.9
1 年	2022/10/31	21.0
3 年	2020/10/30	62.2
設定来	2017/01/27	91.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第2期	2019/01/28	0
第3期	2020/01/27	250
第4期	2021/01/26	350
第5期	2022/01/26	100
第6期	2023/01/26	200
設定来累計		2,200

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	90.9	+0.4
プライム	84.7	+1.2
スタンダード	5.1	-0.8
グロース	1.2	+0.1
その他	0.0	0.0
先物等	5.7	+0.0
現金等	3.4	-0.4
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、16,148円（前月比-469円）となりました。  
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-2.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数）



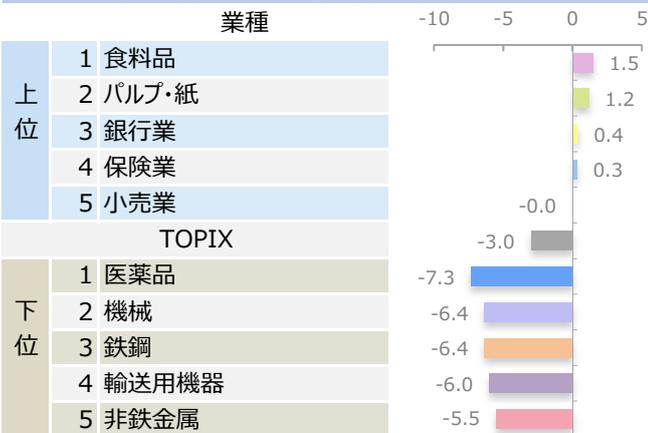
当月末：2,253.7 前月末：2,323.4 騰落率：-3.0%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：30,858.9 前月末：31,857.6 騰落率：-3.1%

TOPIXの東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、日米での経済指標や長期金利（10年国債利回り）の動向に一喜一憂する展開となりました。中旬は、米長期金利が5%近辺まで上昇したことや、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇などが警戒され、国内株式市場は軟調に推移しました。下旬は、日米での金融政策修正の思惑がくすぶり、総じて上値の重い展開となりました。月末には、日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定したことにより、値動きが荒くなる場面がありました。

業種別では、食料品、パルプ・紙、銀行業などが市場をアウトパフォームした一方、医薬品、機械、鉄鋼業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気については、日米の景気が堅調さを維持する一方、欧州・中国の景気が停滞するなど主要国・地域間で跛行色があることから、回復のペースは緩慢と想定します。

株式市場は、当面レンジ相場になると予想します。日本については、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展などへの期待が支援材料となると考えます。一方、中国の景気減速、米金融引き締め長期化に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。欧米の金融引き締めの着地点が見え、世界景気の先行きを巡る警戒が和らげば、株式市場は再び上昇局面に入ると予想します。

■ 設定・運用



基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
寄与額		寄与額		寄与額			
株式	-418	上位	1 食料品	+53	上位	1 東洋水産	+46
先物・オプション等	-28		2 陸運業	+41		2 京成電鉄	+31
分配金	0		3 保険業	+28		3 T & Dホールディングス	+28
その他	-23		4 金属製品	+3		4 七十七銀行	+17
合計	-469		5 小売業	+0		5 S Gホールディングス	+11
		下位	1 電気機器	-142	下位	1 富士電機	-82
			2 輸送用機器	-74		2 豊田自動織機	-49
			3 卸売業	-60		3 イビデン	-33
			4 精密機器	-58		4 ローム	-31
			5 機械	-34		5 長野計器	-30

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

カテゴリー別構成比率（％）

	当月末	前月比
技術力	20.3	-0.9
海外戦略	22.6	+0.8
日本再構築	17.6	-0.5
トレンド対応力	15.5	+0.7
経営力	15.0	+0.3

※ 三井住友DSアセットマネジメントによる分類です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 電気機器	11.6	-0.4
2 情報・通信業	11.2	+0.0
3 輸送用機器	7.6	-0.2
4 卸売業	6.0	-0.1
5 銀行業	5.5	+0.1
6 食料品	5.1	+0.5
7 精密機器	5.0	-0.2
8 化学	4.8	+0.1
9 機械	4.1	-0.1
10 陸運業	3.7	+0.4

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

		（組入銘柄数 84）	
銘柄	業種	比率	
1 豊田自動織機	輸送用機器	4.7	
2 北國フィナンシャルホールディングス	銀行業	3.4	
3 日本電信電話	情報・通信業	3.3	
4 ソニーグループ	電気機器	3.1	
5 東京建物	不動産業	3.0	
6 TDK	電気機器	2.8	
7 富士電機	電気機器	2.7	
8 京成電鉄	陸運業	2.3	
9 T & Dホールディングス	保険業	2.2	
10 七十七銀行	銀行業	2.1	

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 84）

銘柄	業種/カテゴリ/投資テーマ	比率	コメント
1	豊田自動織機 輸送用機器 技術力 / 省エネ技術の拡大	4.7	フォークリフト、物流ソリューションから構成される産業車両事業と、コンプレッサー、ディーゼルエンジン、車両組み立て等から構成される自動車事業が主。
2	北國フィナンシャルホールディングス 銀行業 日本再構築 / キャッシュレス社会と金融革命	3.4	石川県を地盤とする地銀の北國銀行が中核で、2021年10月よりホールディングス化。過去よりIT投資に積極的。新規サービスの開拓に力。
3	日本電信電話 情報・通信業 海外戦略 / 情報革命	3.3	通信サービス企業。完全子会社化したドコモが主力。海外事業の拡大に力。
4	ソニーグループ 電気機器 トレンド対応力 / ネット社会の進化	3.1	AV機器大手。ゲーム、映画・音楽分野などエンターテインメント関連に重点。ブランド力も強み。
5	東京建物 不動産業 日本再構築 / インフラ再構築	3.0	旧安田系の総合不動産業。賃貸ビルとマンションが主。東京・八重洲の再開発事業に力。
6	T D K 電気機器 海外戦略 / 情報革命	2.8	電子部品大手。電池を主とするエネルギー応用製品が柱。中国CATLとも合併。センサーにも注力。
7	富士電機 電気機器 技術力 / 省エネ技術の拡大	2.7	重電大手。パワーエレ機器や自販機、パワー半導体に強み。最近では、将来のEV化を睨み、パワー半導体に積極投資。
8	京成電鉄 陸運業 日本再構築 / インフラ再構築	2.3	千葉県、東京東部を中心に鉄道・バス・タクシーを運営。東京から成田空港へのアクセス路線が収益源。東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドの筆頭株主。
9	T & Dホールディングス 保険業 トレンド対応力 / 働き方の多様化	2.2	中小企業向けに強い大同生命と個人向けに強い太陽生命が中核の持株会社。2019年には米国の再保険会社を共同で買収するなど、海外の開拓にも力。
10	七十七銀行 銀行業 経営力 / コーポレートリフォーム	2.1	宮城県を地盤とする東北地方最大級の地銀。過去から堅実経営を行ってきた結果として、強固な財務が強み。足元ではコンサルティングに力。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



### 運用状況と今後の運用方針

投資テーマの観点では、「情報革命」に注目しており、具体的な銘柄として、日本電信電話やイビデンなどを保有しています。足元では生成AIに対する投資が急拡大をみせており、投資の成果も含め、AIへの期待は大きく高まっています。これからはその活用にも注目が集まるとともに、インフラや設備の整備も進むと考えており、このような流れから恩恵を受けられる企業に積極的に投資していきたいと考えています。

### 注目銘柄

- ①豊田自動織機（投資テーマ：省エネ技術の拡大）：同社の高い技術が自動車用バッテリーの世界でも重要な位置を占めることを期待
- ②任天堂（投資テーマ：情報革命）：IPビジネス強化戦略の成果が今後広がっていくことを期待。
- ③日本電信電話（投資テーマ：情報革命）：同社が世界に提案をしている革新的な構想であるIOWNの将来性に期待。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## ファンドの特色

1. 企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
  - 投資テーマは、委託会社が独自に設定し、適宜または将来において入れ替えを行います。
2. 銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
  - AI（人工知能）を活用することで、効率的に調査候補銘柄を抽出します。
3. 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
  - 決算日は、毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日）とします。
  - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 投資リスク

### その他の留意点

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

#### お申込みメモ

##### 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

##### 購入価額

購入申込受付日の基準価額

##### 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

##### 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

##### 換金価額

換金申込受付日の基準価額

##### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

##### 信託期間

2027年1月26日まで（2017年1月27日設定）

※2023年11月27日実施の書面決議において、繰上償還が成立した場合、2023年12月11日までとなります。

##### 決算日

毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日）

##### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

##### 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.584%（税抜き1.44%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○					
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用